

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	番号制度担当室		津脇 慈子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号) 第4条第2項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤として導入されたものである。本事業は、社会保障・税番号制度について積極的な周知・広報活動を実施し、国民の理解と普及を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>マイナンバー法において「国は、教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努めるものとする。」(マイナンバー法第4条第2項)と規定されていることから、これに基づき、マイナンバー制度の理解促進・マイナンバーカードの安全性・利便性の周知について積極的な広報を展開する。具体的には、各業所管官庁から関係業界団体等に対してマイナンバーカードの普及とマイナンバーの利用の促進を強力に推進するために、以下のような周知・広報活動を実施する。</p> <p>①メディアを活用した広報、②事業者向け、一般向け広報資料の作成・配付、③障害者、外国人向け広報資料の作成・配付、④コールセンターの運営</p> <p>なお、「社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費」に係る予算の計上府省は令和4年度からデジタル庁に変更される。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算	368	222	222	222	-		
		補正予算	100	115	265	-			
		前年度から繰越し	-	100	115	265			
		翌年度へ繰越し	▲100	▲115	▲265	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	368	322	337	487	0			
	執行額	151	235	289					
執行率(%)	41%	73%	86%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	32%	70%	59%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	182	-						
	庁費	40	-						
	計	222	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	コールセンターの応答率について、 月平均95%以上を維持	コールセンターの月平均応答率95%以上を達成できた月数 成果実績/目標値	成果実績	達成月数	10	11	7	-	-
			目標値	毎月	12	12	12	-	-
			達成度	%	83.3	91.7	58.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

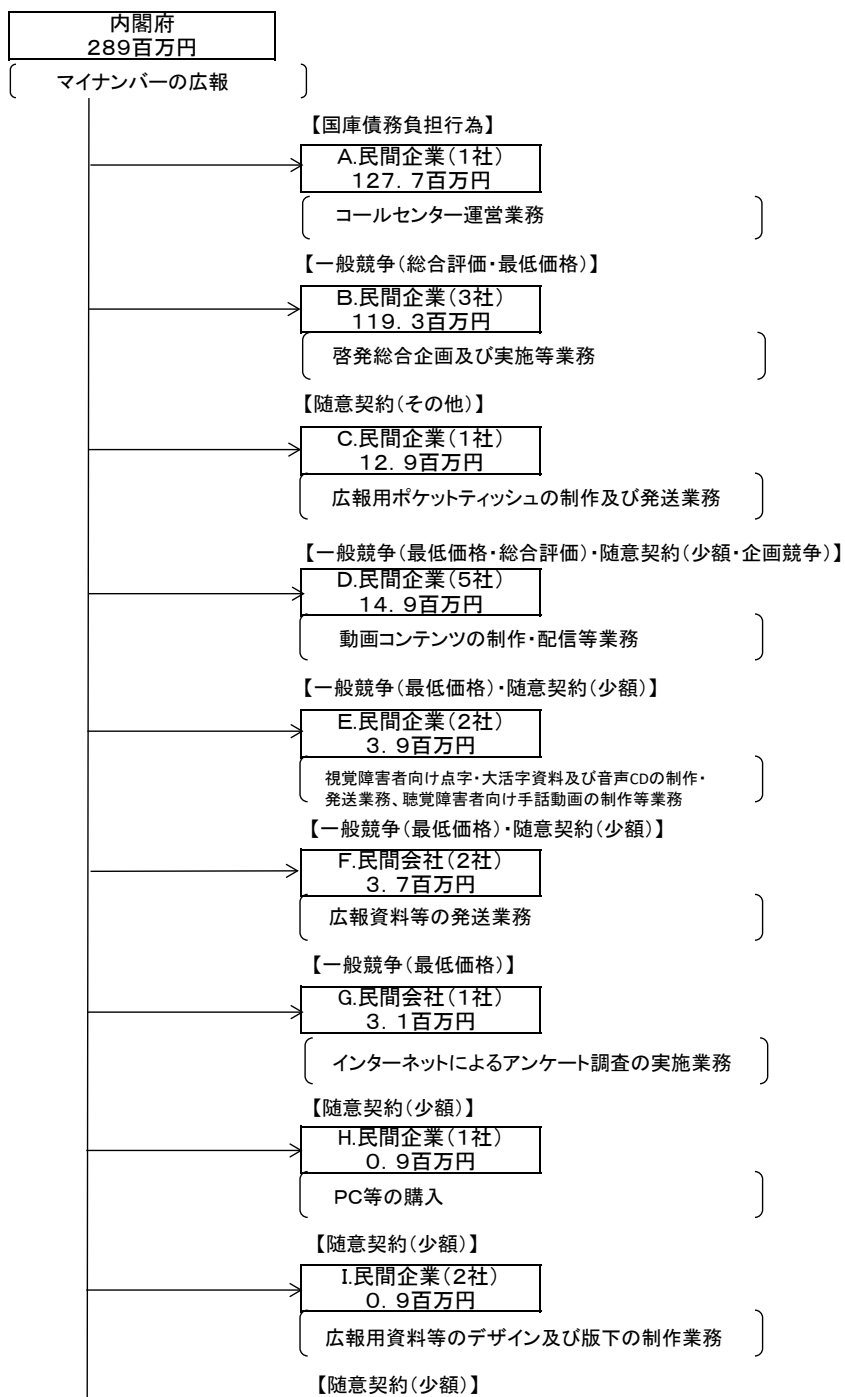
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
障害者向け広報資料の作成		活動実績	実施数	1	0	2	-	-
		当初見込み	実施数	1	1	1	1	1
外国語による広報資料の作成		活動実績	実施数	1	1	1	-	-
		当初見込み	実施数	1	1	1	1	1
コールセンターの運営		活動実績	実施数	1	1	1	-	-
		当初見込み	実施数	1	1	1	1	1
啓発総合企画及び実施		活動実績	実施数	1	2	3	-	-
		当初見込み	実施数	1	1	1	1	1
動画コンテンツの制作・配信等業務		活動実績	実施数	4	4	9	-	-
		当初見込み	実施数	1	1	1	1	1
算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		単位	円	4	-	9	-	
単位当たりコスト	動画コンテンツの制作・配信等業務に係る支出額(X) ／再生回数(Y)	計算式	X/Y	5百万円 /1,121,502 回	-	10百万円 /1,116,456 回	-	

事業所管部局による点検・改善

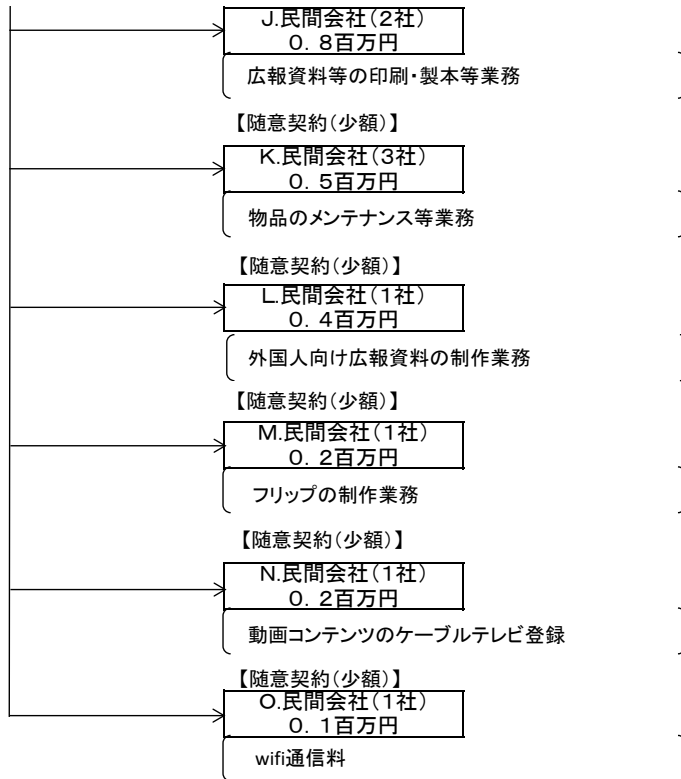
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全ての国民にマイナンバーを付番するものであり、国民全体の納得と理解を得ることは、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	番号法第4条第2項において、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努める」ことが国の責務として規定されており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全ての国民にかかわることであり、全ての国民に納得と理解を得るためには、番号法第4条第2項において、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努める」ことと定めていることから、教育活動、広報活動等を促進する当該事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争や企画競争を採用し、競争性の確保に努めている。なお、企画競争において、結果として一者応募となったものがあるが、十分な公示期間を確保しており、競争性は確保されている。また、少額随意契約においても、複数社の見積を取得し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札制度や企画競争入札を採用し競争性を確保し、また、少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得し、単位当たりコスト等の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民全体の納得と理解を得るための広報活動等に必要とする、コールセンターの運営費、広報資料の作成費・配送費用などであり、費目・使途は必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、対象者やタイミングなど、より効果的な広報が展開できるよう、計画的に実施するとともに、一般競争入札制度や企画競争入札によって競争性を確保し、また、少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得することにより、コスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標はおおむね成果実績に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、あらかじめ、各府省庁、地方公共団体、経済団体等からの広報希望等を踏まえ、より効果的な広報に努めている。また、一般競争入札や企画競争入札を活用し、コスト削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各年度の活動実績は当初見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施に当たっては、あらかじめ、各府省庁、地方公共団体、経済団体等の広報希望を踏まえ、その成果物については地方公共団体等へ配布するとともに、アーカイブとしてネット上で閲覧、利用できるようにするなど、継続的に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		社会保障・税番号制度の周知・広報は、内閣府が中心となつて、関係府省、地方公共団体と連携しながら、実施することとしている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札や見積合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。引き続き、効果的・効率的な広報に努める。また、TV・新聞等での広告については、政府広報室と連携を図り、効果的な事業を進めるとともに、ホームページやメールマガジン、SNS (Twitter、Facebook) など多様な広報媒体を通じて広く情報を発信することとしている。		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効果的・効率的な広報に努めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	デジタル庁発足に合わせて事業はデジタル庁へ移行し、令和4年度予算からデジタル庁のみの計上となるため、デジタル庁において、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通リ	デジタル庁において、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。			
備考				
落札率は、他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	内閣官房-0012			
平成25年度	内閣官房-0006			
平成26年度	新26-0012			
平成27年度	0123			
平成28年度	0119			
平成29年度	0123			
平成30年度	0130			
令和元年度	内閣府 - 0139			
令和2年度	内閣府 - 0140			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士ソフトサービスビューロ株式会社			B.株式会社ジェイアール東日本企画			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	コールセンターの運営費	111.7	雑役務費	啓発総合企画及び実施業務	87.5	
通信運搬費	コールセンターの通話料	16				
計		127.7	計		87.5	
C.株式会社タナベ経営			D.吉本興業株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	広報用ポケットティッシュの制作及び発送業務	12.9	雑役務費	動画コンテンツの制作・配信等業務	9.9	
計		12.9	計		9.9	
E.日本福祉サービス株式会社			F.株式会社オリエンタル物流			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	視覚障害者向け点字・大活字資料及び音声CDの制作・発送業務	3.1	雑役務費	広報資料等の発送業務	3.5	
計		3.1	計		3.5	
G.楽天インサイト株式会社			H.有限会社創電社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	インターネットによるアンケート調査の実施業務	3.1	備品費	PC等の購入	0.9	
計		3.1	計		0.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	コールセンター運営	127.7	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	啓発総合企画及び実施業務	87.5	一般競争契約 (総合評価)	6	-	
2	株式会社京王エージェンシー	8011101039869	啓発総合企画及び実施業務	19.8	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
3	株式会社朝日広告社	2010001035026	新聞広告実施業務	12	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社タナベ経営	3120001133750	広報用ポケットティッシュの制作及び発送業務	12.9	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉本興業株式会社	2120001126730	動画コンテンツの制作・配信等業務	9.9	一般競争契約 (総合評価)	8	--	
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	動画コンテンツの制作業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社ジャパックス	3011001032986	動画コンテンツの制作業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社ジャパックス	3011001032986	動画コンテンツの制作業務	0.9	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	株式会社ジャパックス	3011001032986	動画コンテンツの制作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
6	アクセンチュア株式会社	7010401001556	動画コンテンツの制作業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社ジャパックス	3011001032986	動画コンテンツの修正業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社博報堂	8010401024011	動画コンテンツの修正業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社Chocostory	3011001130377	動画コンテンツの制作業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	19	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本福祉サービス株式会社	9350001009187	視覚障害者向け点字・大活字資料及び音声CDの制作・発送業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	社会福祉法人聴力障害者情報文化センター	3013205001627	聴覚障害者向け手話動画の制作等業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリエントル物流	9011801019764	広報資料等の発送業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	株式会社オリエントル物流	9011801019764	広報資料等の発送業務	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	楽天インサイト株式会社	8010701019594	インターネットによるアンケート調査の実施業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社創電社	4010502006218	PC等の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社バス二十一			J.宮嶋印刷株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	広報用資料等のデザイン及び版下の制作業務	0.3	印刷製本費	広報資料等の印刷・製本等業務	0.6
	計		0.3	計		0.6
	K.メディコプレス株式会社			L.株式会社エアクレーレン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	物品のメンテナンス等業務	0.3	雑役務費	外国人向け広報資料の制作業務	0.4
	計		0.3	計		0.4
	M.株式会社バス二十一			N.一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	フリップの制作業務	0.2	雑役務費	動画コンテンツのケーブルテレビ登録	0.2	
計		0.2	計		0.2	
O.ビッグロープ株式会社			P.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
通信運搬費	wifi通信料	0.1				
計		0.1	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バス二十一	8010001078639	広報用資料等のデザイン及び版下の制作業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社バス二十一	8010001078639	広報用資料等のデザイン及び版下の制作業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社バス二十一	8010001078639	広報用資料等のデザイン及び版下の制作業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社千寿	1010801022050	広報用資料等のデザイン及び版下の制作業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社千寿	1010801022050	広報用資料等のデザイン及び版下の制作業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社千寿	1010801022050	広報用資料等のデザイン及び版下の制作業務	0	随意契約(少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮嶋印刷株式会社	4010601038772	広報資料等の印刷・製本等業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社千寿	1010801022050	広報資料等の印刷・製本等業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社千寿	1010801022050	広報資料等の印刷・製本等業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディコプレス株式会社	3011801015728	物品のメンテナンス等業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社ピアニジュウイチ	7030001027462	物品のメンテナンス等業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
3	株式会社アトリエパレット	3010701019005	物品のメンテナンス等業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレーレン	4010401004009	外国人向け広報資料の制作業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バス二十一	8010001078639	フリップの制作業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟	7010005017040	動画コンテンツのケーブルテレビ登録	0.2	随意契約(少額)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビッグロープ株式会社	2010001146797	wifi通信料	0.1	随意契約(少額)	-	-	